



平成 30 年 8 月 21 日

各 位

東京都杉並区西荻北二丁目 1 番 11 号  
株 式 会 社 三 栄 建 築 設 計  
代表取締役専務 小 池 学  
(コード番号:3228 東証・名証 第一部)  
問合せ先： 取締役執行役員管理本部長 吉川 和男  
電話番号： 03-5381-3228 (代表)

## 連結子会社の商号及び定款の一部変更 並びに代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社三建アーキテクトは、平成 30 年 8 月 21 日開催の取締役会において、商号及び定款を一部変更することを、平成 30 年 8 月 31 日開催予定の臨時株主総会に上程することを決議しましたので、お知らせいたします。

また、代表取締役及び役員の異動についても、同日開催の取締役会で決議いたしましたので、合わせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 変更の理由

株式会社三建アーキテクトは、首都圏郊外部への戸建分譲住宅の供給を目的とした会社でありましたが、平成 29 年 10 月 13 日に開示しましたとおり、戸建分譲事業すべてを親会社である株式会社三栄建築設計で行うことといたしました。そのため、現時点で株式会社三建アーキテクトでは事業を行っておらず、現在親会社である株式会社三栄建築設計で行っている不動産販売事業における投資事業を行う会社として、事業内容を変更いたします。

また、それに伴い、社名を「株式会社MA I」(Meldia Asset Investment Co., Ltd.) とし、下記のとおり役員を変更いたします。

不動産投資市場は、個人投資家や機関投資家、海外投資家などの多様な金融資産の安定的な運用環境を提供する市場となっております。株式会社MA I はこのような環境の中、今後も市場が堅調に推移すると見込まれることから、メルディアグループ内の投資事業の多角化戦略として事業変更を行います。

事業内容は主に個人・法人・機関投資家・海外投資家向けの不動産の販売に加え、所有不動産の私募ファンドの組成・運営など各種金融商品に対する投資業を実施いたします。

## 2. 変更の内容

現行定款	変更案
第1章 総則	第1章 総則
<p>第1条 (商号) 当社は、<u>株式会社三建アーキテクト</u>と称し、英文は、<u>SANKEN ARCHITECT CO.,LTD.</u>と表示する。</p> <p>第2条 (目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 不動産の売買・賃貸及びその仲介並びに所有・管理及び利用</p> <p>2. 住宅建築に関する設計及び施工</p> <p>3. <u>投資顧問業並びに貸金業</u></p> <p>4. <u>建築資材・日用品雑貨・インテリア用品の輸入及び販売</u></p> <p>5. <u>損害保険代理業</u></p> <p>6. <u>HEMS (Home Energy Management System) を活用した住宅サービスの提供及びそれに伴うアプリ配信等その他広告業</u></p> <p>7. <u>前各号に附帯する一切の事業</u></p>	<p>第1条 (商号) 当社は、<u>株式会社 MAI</u>と称し、英文では、<u>Meldia Asset Investment Co.,Ltd.</u>と表示する。</p> <p>第2条 (目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. 不動産の売買・賃貸及びその仲介並びに所有・管理及び利用</p> <p>2. 住宅建築に関する設計及び施工</p> <p>3. <u>不動産、有価証券、債券、その他各種金融商品に対する投資業及び投資顧問業</u></p> <p>4. <u>金銭の貸付、債務の保証、債権の売買等の金融業</u></p> <p>5. <u>建築資材・日用品雑貨・インテリア用品の輸入及び販売</u></p> <p>6. <u>損害保険代理業</u></p> <p>7. <u>HEMS (Home Energy Management System) を活用した住宅サービスの提供及びそれに伴うアプリ配信等その他広告業</u></p> <p>8. <u>前各号に関するコンサルティング業務</u></p> <p>9. <u>前各号に附帯する一切の事業</u></p>

## 3. 代表取締役及び役員の変動の内容

氏名	新役職名	旧役職名
小池 信三	取締役	代表取締役社長
吉野 満	辞任	代表取締役専務
千葉 理恵	辞任	取締役
小池 学	取締役	監査役
狩野 哲也	代表取締役社長	—
長谷部 剛	監査役	—

## 4. 変更予定日

定款変更承認臨時株主総会	平成 30 年 8 月 31 日 (予定)
定款変更の効力発生日	平成 30 年 9 月 1 日 (予定)

以上